

## 平成 30 年 11 月 22 日 小田川市長定例記者会見 一問一答（要約）

※〇〇新聞とあるのは、新聞記者の発言です。

茨城新聞 敬老祝い金について伺います。敬老祝い金を楽しみにされているお年寄りの方は多いと思うんですけども、そこにメスを入れるということは、行政としてなかなか切り込んだことだと思うんですけども、あらためて市長から、そこに踏む込みに至った背景をお願いします。

市長 はい。やはり 77 歳の方を見ていますと、非常に元気な方が多いということで「敬老」という観点から見て、今までの「お年寄り」ということではないのではないか、と思っています。70 歳と言っても、今の 70 歳の方は皆さん非常にお元気なんですよね。もちろん「敬老」という気持ちはありますけれども、77 歳の方にはまだまだ頑張っていて、「敬老祝い金」としては 88 歳、そして 100 歳の方に限定をさせていただくということになりました。この決定に関しては、色々な方面からご指摘をいただくとありますが、そこは頭を下げていきたいと思っています。他市ではまだ 77 歳の方に支給しているところもありますし、当然そういったことはわかっているんですけども、近隣の市町村を見た上で判断しました。財源的なこと、そしてあとは 77 歳の方に限ったことではなくて、そこで流用できる財源ができるわけですから、そこはまた違ったかたちで広く高齢者の方に還元していきたいと思っています。これから団塊の世代の方が 77 歳を多く迎えます。ここで今やらないと、毎年同じことをやっても財政を圧迫していきただけですので、早い段階で決めていくしかないなと思いました。

茨城新聞 財源的な理由と、77 歳の方はまだまだお元気なので、浮いたお金をまた別の高齢者施策に使うということですね。

市長 はい。お年寄りでも、独居の方もいますし、77 歳に限らず広く高齢者の方にサービスを提供していくべきで、そこに切り替えていく必要があるなと思いました。

茨城新聞 組織機構改革について伺います。来年度予定されているようですが、市長の公約にもあった「地域担当課」も来年度から設置されるということで、「地域担当課」の具体的な人員配置や役割などが決まっていれば教えてください。

市長 就任前から話していましたが、今までわかりづらい部分があったわけですね。住民の皆さんが地域のなかで困ったことがあったときに、どこに相談したらいいのかわからない、市庁舎に来て用事が一回で済まないということがありました。わからないことがあればとりあえず「地域担当課」に来ていただいて、どういうことに困っているのかを伺って迅速、的確に対応する。そういうところにしていきたいと思っています。人数や構成等についてはまだ調整中です。市民に密着した、市民にとっての本当の意味での窓口になるような課にしていきたいと思っています。

茨城新聞 ありがとうございます。次に都市建設部に「特定プロジェクト推進課」というのが設置

される予定ですけれども、こちらはこういったことをする課になるのでしょうか。

市長 具体的にこれをやります、とまだこの段階で発表できるものがないんですが、スマートインターチェンジ（S I C）も準備段階に入っていますし、それに合わせて、都市計画でも法的な整備を考えなければならぬところも出てきていますので、そこを中心にやっていきたいと考えています。

茨城新聞 みらい平にも人口が張り付いてきた中で、今度はその勢いを周辺部に拡大していきたいとおっしゃっていたと思うんですけれども、そういったことを行う部署ですか。

市長 それも含めてですね。S I Cについても事業化決定すれば、それに向けた準備も増えてきます。福岡工業団地も11月19日に起工しました。これから先、企業から引く手あまたになるくらい来ていただけるようになれば、その周辺開発もやっていかなければならないと思います。そういったものも含めてやっていく部署にしたいと思っています。

毎日新聞 敬老祝い金について、全県的な状況を教えてください。77歳は全県的にまだやっていいますか。

市長 もうやっていないです。

保健福祉部長 やっているのは14市町村です。お金だけではありません。品物なども含めてです。

市長 まったく実施していないところもあります。

朝日新聞 77歳をやっているのが14市町村ですか。

保健福祉部長 つくばみらい市を入れると15です。

市長 本市ではこれまで100歳以上の方には毎年お渡ししていました。去年は15人いて、今年はプラス16人になったんです。一気に増えて来ているんですね。そこで、毎年ではなく、100歳になったときに、100歳のお祝いとして1回だけ、これまでより多めの3万円に増やして、1回きりにさせていただきたいと思い、今回提案させていただきました。

毎日新聞 事前に高齢者の方にアンケートをとったりはしていないですよ。

市長 していません。

茨城放送 今回のことに関連して、高齢者の人口に占める割合を教えてください。

保健福祉部長 のちほど資料をお渡しします。

茨城放送 全体の見通しで、こういったつくばみらい市役所をつくってくというビジョンでの機構改革なのか、あらためてお伺いします。

市長 仕事をしやすくしていきたいと思っています。今の市役所は、縦割りになっているところがまだ非常に多いと感じています。今後は、横断的に組織をまたぐような事業も増えてきますので、やはり時代に合わせて庁舎の中の機構も変わっていかねばいけないと思います。求められているものが、これまでの行政の感覚でいると難しくなってきました。ここ近年なんです、行政組織が、一般企業、法人に近いかたちになってきていると思います。一般企業のように、法人のような感覚で構えていないと、対応しきれなくなってくるのではないかと考えています。組織をまたいだ事業にも対応できるような組織に、どんどん変えていきたいと思っています。

茨城放送 一般企業ですと対お客様となるわけですが、この場合ですと対市民、住民ということに

なるわけですか。

市長 そうですね。ただ、こちらが相手にするのは市民だけでなく、企業もあるわけです。他の市町村、県や国に対してもそうだと思います。時には県や国に物を申さないといけないときも出てきますよね。ですから、そういったものも含めると、今までのような一般的な行政の感覚では対応しきれなくなってくると考えています。

茨城放送 機構改革にあたり、条例や規則の改正や市議会の議決を得るということはあるんでしょうか。

総務部長 関係する規則を変えるということになります。条例の改正につきましては、そこから波及して課の名前が条例に載っているものに関してこれから手続きが出てきます。

朝日新聞 公共交通の見直しについて、展望的な話でいいんですが、半年経って現在の状況はどんな感じですか。

市長 就任してから始めたのは、直接病院に行って話を聴くことです。何が病院にとって一番ベストなカタチなのか、患者さんの数や、バスを持っているのか、こちらで用意しなければいけないのか、費用を出してもらえるのか、そういった細かいところまでを含めて、いま話を進めているところです。そして当然、市をまたいでバスを走らせますので、関係する自治体にも地域公共交通会議に入ってもらうようにしました。そういった中でバスの運行面についても合わせて協議を重ねています。現在進行中で進めています。

朝日新聞 いま協議会ができていとおっしゃいましたが。

市長 地域公共交通会議です。それに近隣の市が入っていなかったんですが、入ってもらうようにしました。守谷、常総、つくば、取手です。

朝日新聞 担当課、事務方ですか。

市長 はい。あとは、本市から市民が通っている病院を全部調べまして、何人くらい来ているか、何回来ているか、何歳くらいの方が来ているのか、地域的なもの、住まいなども調査し、協議を進めています。

朝日新聞 ざっくりどれくらいの方が来ているんですか。

市長公室長 今回4市の総合病院を調査させていただきました。守谷市が「守谷慶友病院」と「総合守谷第一病院」、取手市が「JA とりで総合医療センター」、常総市が「きぬ医師会病院」、つくば市が「筑波学園病院」と、この5施設において、その患者数、70歳以上の高齢者がどれだけ通院しているのかを調査させていただきました。年齢や来院回数、それぞれ重複している方もいらっしゃいますので、市民何人が来ているかについての数字にはならないと思います。例えば、ある病院ですと全体で1万4千人、ある病院では2万7千人、5つの病院を足し上げると5万3千人を超えています。

市長 人数で言うと、1人が同じ病院に何回行っているかとかに関係なく、何人の人がその病院に通っているかは、2千とか3千という数字でちゃんと出ていますよね。だから（5つの施設すべてを）トータルすると1万とかは超えますよね。

市長公室長 病院によってはのべ3万人を超えているところもあります。

朝日新聞 市をまたぐバスはできそうなんですか。

市長 やらなきゃいけないですよ。

朝日新聞 反対はありましたか。

市長 病院側は全く反対はしていません。他の市も反対はないです。ただ、今後は「(他の市から)うちの市民も乗れるのか」という問題にまで発展するのかどうかですね。つくばみらい市を出たら停まらないとか、どうするのかっていうのは、協議をしていかないと。利用すれば負担も出てくるわけですし、バスの大きさも考えていかないといけないです。

朝日新聞 国からの助成基準が色々あると思うんですが、(広域にした場合)そこに引っかかると補助がもらえなくなってしまうとか。

市長 コミュニティバスについては今のところ市の財源と乗降者の運賃で運営しています。

朝日新聞 これを市外に広げるとなにかややこしいことになってくるんですか。

市長公室長 市外、例えば取手市で乗り降り場所をつくった場合には、取手の地域公共交通に影響を与えてしまうことがありますので、我々の公共交通との整合性を図っていかねばならないというような、自治体間での調整は必要になってきます。

朝日新聞 今はもう国からの助成はないんですか。

市長公室長 今のところないです。

市長 広域でやっているところは多いですよ。つくばと筑西、そこにつくばみらい市も入ったんですけど、広域で連携していけばというところでしょうね。

市長公室長 広域であればですね。今考えているのは、市独自のコミュニティバスの運行ということになります。

市長 将来的には可能性は出てきますよね、広域の連携は。

朝日新聞 タイムスケジュール的にはこういったスケジュールでいくという話はあるんですか。公共交通会議で審議して大体こういうスケジュールでいきたいなっていうのは。

市長 会議の中でタイムスケジュールを含め、年度ごとの事業計画をつくっています。

朝日新聞 今年度中はどの辺までやっていきたいというはありますか。

市長 今年度ですと、コミュニティバスについてのものは今計画をしているところです。バスの台数をいつ増やすとかっていうのはありますね。

朝日新聞 今年度中には何かプランがまとまりそうですか。

市長公室長 今年度中には、具体的なルートまでまとめていきたいと思っておりますし、新たなルートの走行に関しては平成32年を目途としております。

朝日新聞 病院バスの話ですか。

市長 コミュニティバスの話ですこれは。病院バスとコミュニティバスの話っていうのは、今はまだ別の話なんです。でもそれは、交通網の話ですから、重なる部分もあるわけです。地域と地域もそうですし、そういった重なる部分に関してはコミバスでもうまく使えるようにしていかなければいけないなと思っています。

朝日新聞 病院バスはまた別なんですか。では、こっちの方はまだちょっといつというのは…。

市長 病院バスも進めていますが、時期的なものはまだはっきりしたことは言えないですね。来年なのか、その次になるのか。

朝日新聞 では、さきほどの増やすというのは、病院バスとして増やすのではなく、コミュニティ

バスとしてなんですね。

市長

そうです。

毎日新聞

まちづくりアドバイザーの青山さんについてですが、報酬はありますか。

市長

あります。

毎日新聞

いくらですか。

市長

月に12万円です。

毎日新聞

特にどんなことをお願いするのでしょうか。

市長

都市計画です。これからマスタープランを作らなければいけないというところで、私としては都市計画についての視点でアドバイスをいただきたいのがまず一つ。それと、あとは当然、計画策定にあたってはコンサルタントも入っていますし、審議会も入っています。青山先生は審議会のメンバーには入っていません。行政側、執行部側の視点に立って我々行政側が審議会から上がってきた意見に対してどう受け止めればいいのか、また、コンサルタントについても、これまでは、審議会からの意見を基にして行政とコンサルタントで作っているわけですよ。そうではなくて、行政側にも第三者的に見てもらえる立場の人がやはり必要であると思いますので、我々に対しても意見を言っていたら立場の人に入ってもらいたい、ということなんです。

毎日新聞

その話を聴くと、うがった見方かもしれませんが、これまでのこういう都市計画づくりに関して言いますと、コンサルタントや審議会はそういうことのプロじゃないですか。プロから得た情報を行政がそのまま受け入れて最後までいってしまうというケースがまま見られた、という感じがしたということなんですか。

市長

はい。私はコンサルタントの意見がそのまま正しいとは思わないですし、行政側の意見が100だとも思っていません。なので、そこで疑ってみるという目もないといけないと思うんです。すべてをコンサルタントに任せるというやり方はよくないと思いましたし、やはりそこで私たち行政のレベルも上げていかないといけない。そういった面では、青山先生にお願いして、ご指導いただくということは必要だと思っています。

毎日新聞

月に1回くらい来てくださるんですか。

市長

月に1回以上は来ていただくことになっています。あとはメールでのやりとりですとか、我々が青山先生の東京の事務所に行くということもあります。

毎日新聞

直近で具体的にやってもらったのはどんなことですか。

市長

直近では審議会のときに来ていただきました。基本的に月に1回とは言わず、来ていただけるときには2回、3回と来ていただけるようにしています。

茨城放送

東海第2原発の運転延長を原子力規制委員会が認可したことにつきまして、市長のお考えをお聞かせください。

市長

私の意見として申し上げることはありません。万が一のときの受け入れ態勢は整えますが、つくばみらい市として、意見を申し上げる立場にはないと思っています。

茨城新聞

最近、つくばみらい市で不祥事、事務処理上のミスが立て続けにあったと記憶がしています、その原因はどこにあるとお考えですか。来年の組織機構改革もありますが、それに合わせて市長の考えをお聞かせください。

市長 職員の人数がやはり少なかったのかな、と思います。職員1人が抱える仕事量も増えたというのも原因の一つかなと思っています。仕事のできる職員はやはり、多くの仕事を抱えてしまいますし、そういったところで「ちょっとこれはいいのかな」というものが慢性化して積み重なった結果、起こってしまったのかなと感じています。原因と言われると、それは怠慢だったのか、忙しくて手が付けられなかったのか、どっちがなのかはわかりませんが。

茨城新聞 来年の組織機構の中でご説明がありましたけれども、横断的な事務が増えていくなかで、全体的な職員数は増やすんですか。

市長 増やします。

茨城新聞 どれくらい？いま何人で何人くらい増やす予定ですか。

市長 来年度の採用は増やしました。一般職が22人、あとは保育士、保健師です。

茨城新聞 22人というのは、今のご時世では多いんですか、少ないんですか。

市長 多いと思います。今までが少なかったんじゃないでしょうか。

茨城新聞 人口が増えているから、業務量が増えたと考えていいんですか。

市長 当然それはあると思います。

茨城新聞 昨年も減らしていたんですか。

市長 減らしていないです。増やしていたと思います。

市長公室長 合併当初、350人を超えていたものが、行財政改革という旗印の中で、人の削減が行われてまいりました。その中で、最終的には320人台まで減っていったと思います。つくばみらい市ができてこの10年では、人口は毎年大体、千人くらいずつ増えていく中で、職員が350人から320人まで減っていくという、人口と職員数の反比例の現象が起きていました。それを補うために非正規職員がカバーしていたんですが、その割合が意外と高くなってしまったという事実もありました。その中で、今は徐々に非正規職員の割合や正規職員の数も、適正な規模に戻しているという状況です。また、いま第4次の行財政改革の中では、人を減らすのではなくて、今度は職員の質をどのように上げていくのかということを生懸命、次の目標として定めています。

朝日新聞 S I Cについては、この前陳情にも行ったと思うんですが、今年度は選ばれなかったということで、来年度こそいくぞという意気込みですか。

市長 はい。来年度こそは予定に入ってほしいですね。準備段階にはあとからあとから、新しいところはいってきています。今年は事業化されたものが7つありました。その中には1年目で選ばれるところも当然あるわけです。選ばれるためにはやっぱり、県も一緒にやっているぞ、というアピールが必要なのではないかと思っています。要望は全国からあるわけですから、必要なところも当然出てきますし、つくばみらい市はこんなに東京近くて、ほんとにS I C必要なの？と、アピールしなかったら逆に言われちゃうじゃないですか。だからそこをもっと、つくばみらい市っていうのは、そういうニーズが高まって必要なところなんだよっていうのを、茨城県も巻き込んでアピールしていかなければいけないと思っています。

(終わり)